

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	(052)242-0088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	(052)249-5366
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	-	28,914,269	34,368,221	40,212,001
経常利益 (千円)	-	-	1,369,436	2,096,729	2,988,627
当期純利益 (千円)	-	-	761,503	1,251,508	1,834,718
包括利益 (千円)	-	-	762,095	1,258,696	1,835,480
純資産額 (千円)	-	-	12,381,457	13,453,891	15,059,283
総資産額 (千円)	-	-	18,912,761	20,170,534	23,306,435
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,130.04	1,227.92	1,374.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	69.50	114.22	167.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	65.5	66.7	64.6
自己資本利益率 (%)	-	-	6.2	9.7	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	7.42	12.17	8.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	815,174	1,208,460	1,199,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	635,504	1,315,750	829,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	556,118	104,869	366,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,323,383	2,111,223	2,848,977
従業員数 (人)	-	-	386	419	475
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(211)	(253)	(262)

(注) 1. 第34期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	23,806,568	24,720,466	28,336,752	30,251,702	35,176,905
経常利益 (千円)	931,450	935,014	1,349,099	1,826,504	2,672,665
当期純利益 (千円)	529,901	524,073	696,643	1,090,535	1,637,495
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数 (株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額 (千円)	11,434,128	11,783,710	12,316,597	13,228,058	14,636,054
総資産額 (千円)	13,504,581	14,551,619	16,912,854	18,306,783	20,931,224
1株当たり純資産額 (円)	1,043.57	1,075.49	1,124.12	1,207.31	1,335.82
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	16.00	19.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.36	47.83	63.58	99.53	149.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	81.0	72.8	72.3	69.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.5	5.8	8.5	11.8
株価収益率 (倍)	8.13	7.67	8.12	13.97	9.63
配当性向 (%)	24.8	29.3	25.2	19.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,026,742	234,448	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,607	635,330	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,339,920	755,955	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,232,521	1,587,594	-	-	-
従業員数 (人)	307	290	316	341	381
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(173)	(206)	(245)	(253)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

3. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

当社創業者である石原大二が、昭和22年名古屋市中区大須（赤門通）に進出し、古着屋の「米兵」を開始いたしました。昭和26年に法人化し、合資会社米兵（有限責任社員 石原大二）を設立、昭和30～40年代にかけて、高度経済成長期の時代背景及び顧客ニーズにあわせ、従来からの古着に加え、宝石・貴金属、時計、カメラ、楽器等中古品の取扱品目を拡大してまいりました。その後、昭和45年、現在地（現「KOMEHYO名古屋店本館」所在地）に本店を移転オープン、昭和52年には「コメ兵パート2」（現「KOMEHYO名古屋店きもの館」）をオープンし、昭和54年の株式会社コメ兵設立に至っております。

当社設立後の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和54年5月	名古屋市中区大須三丁目25番31号に「株式会社米兵（資本金14,000千円）」を設立。
昭和62年9月	社名を「株式会社コメ兵」へ変更。
昭和63年9月	個人買取仕入の拡大を目的として宅配による買取を開始。
平成4年9月	郊外型の宝石店として「コメ兵豊田店」（愛知県豊田市）をオープン。
平成7年11月	東海地区の販売力の強化を目的として「コメ兵パート1」（名古屋市中区）を新築オープン。
平成8年3月	関東地区の個人買取仕入拠点として「買取センター道玄坂」（東京都渋谷区）をオープン。
平成12年4月	関西地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋」（大阪市中央区）をオープン。
平成12年5月	全国への販売力の強化を目的としてオンラインストアを開始。
平成12年11月	販売面における核店舗として「コメ兵本館（旧パート1）・コメ兵西館（旧パート2）」（名古屋市中区）を増床、リニューアルオープン。
平成15年3月	関西地区の販売拠点として「コメ兵神戸元町店」（神戸市中央区）をオープン。
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	関東地区への本格的な販売店舗出店として「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。 （上記に伴い平成17年1月にジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止。）
平成17年11月	関東地区の核店舗として「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープン。
平成19年6月	関東地区の個人買取仕入拠点として「買取センター横浜西口」（横浜市西区）をオープン。
平成19年6月	関東地区の個人買取仕入の強化を目的として「買取センター道玄坂」を移転拡張し、名称を「買取センター渋谷」（東京都渋谷区）に変更。
平成22年2月	「女性にやさしい古着屋さん」、「近くで、おしゃれを、気軽に」をコンセプトとした新たな店舗形態「LINK SMILE 鎌倉台店」（名古屋市長区）をオープン。
平成22年9月	関東地区の個人買取仕入拠点として「買取センター吉祥寺」（東京都武蔵野市）をオープン。
平成23年1月	「コメ兵有楽町店・買取センター有楽町」に代わる関東地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵銀座店・買取センター銀座」（東京都中央区）をオープン。
平成23年4月	経営資源の一元管理と業務の効率化等による収益基盤の充実強化を目的として営業組織を変更。
平成23年10月	関東地区の個人買取仕入及び販売力の強化を目的として「コメ兵青山店・買取センター青山」（東京都港区）をオープン。
平成24年1月	事業領域の拡大と経営体質の更なる安定化を目的として、株式会社クラフトを子会社化し、タイヤ・ホイール事業へ新規参入。
平成24年2月	商品の一元管理機能と供給体制の強化を目的として、「商品センター」（名古屋市中区）を開設。
平成24年3月	「いろいろ、お手ごろ、ワクワク」をコンセプトとした新たな店舗形態「USED MARKET 守山四軒家店」（名古屋市中区）をオープン。
平成24年6月	中古品流通マーケットの拡大を目的として、株式会社KOMEHYOオークションを新たに設立。
平成24年8月	衣料品販売強化のため、「USED MARKET 長野店」（長野県長野市）、個人買取仕入及び販売力の強化を目的として「コメ兵ホワイトティウめだ店」（大阪市北区）をオープン。
平成24年9月	中古品取扱業者向けのオークション市場として「レストランオークション名古屋 by KOMEHYO」をスタート。
平成25年3月	ブランド・ファッション事業とタイヤ・ホイール事業とのシナジー効果を期待して、株式会社クラフトとの初の共同店舗「USED MARKET 稲沢店」（愛知県稲沢市）をオープン。
平成25年4月	ファッションの多様性を表現する、「KOMEHYO名古屋店本館」（名古屋市中区）リニューアル完成オープン。
平成25年5月	自動車関連オリジナル部品及び用品の企画販売の強化を目的として、株式会社オートパーツKOMEHYOを新たに設立。
平成25年6月	海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、香港現地法人の「KOMEHYO HONG KONG LIMITED」を新たに設立。
平成25年7月	関東地区並びに東海地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「KOMEHYO柏東口店」（千葉県柏市）、「KOMEHYO名駅サンロード店」（名古屋市中村区）をオープン。
平成25年8月	関東地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「KOMEHYO町田店」（東京都町田市）をオープン。
平成26年2月	関西地区及び中国地区の個人買取仕入及び販売力の強化を目的として「KOMEHYO京都新京極店」（京都市中京区）、「KOMEHYO広島本通店」（広島市中区）をオープン。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース=モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考え方にに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

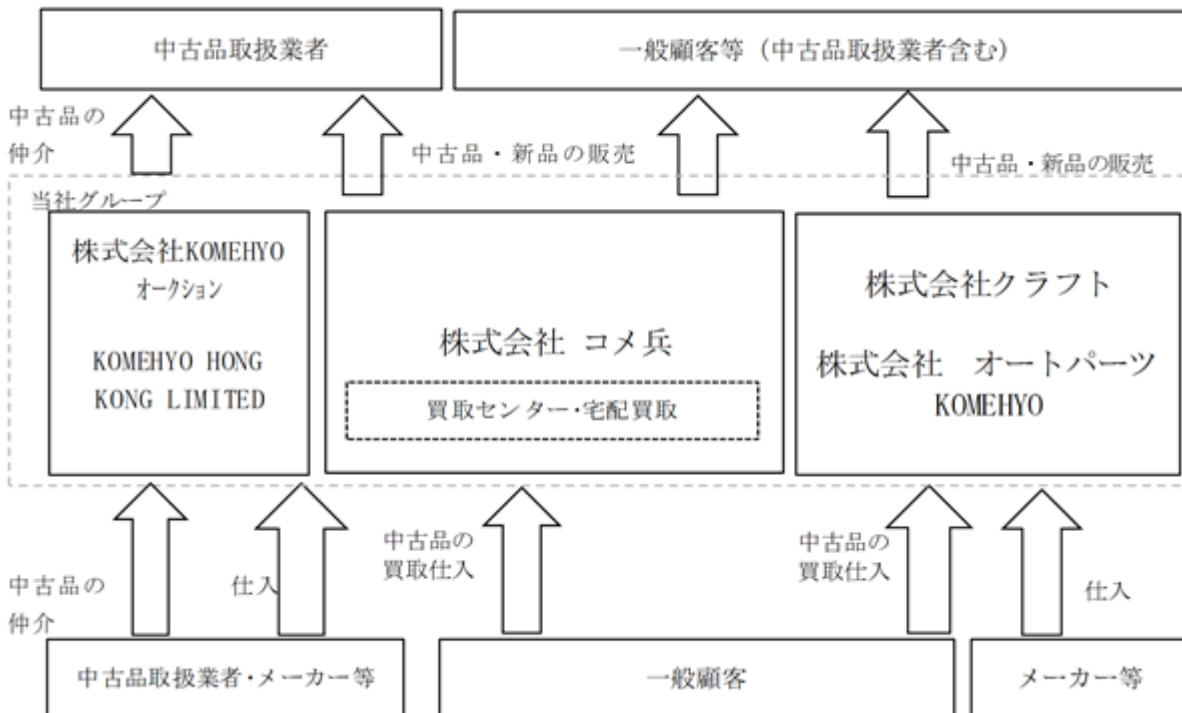
「ブランド・ファッション事業」は、当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。中古品は、主に一般顧客からの買取り及び下取りにより仕入(個人買取仕入)が行われております。個人買取仕入は、主に、「買取センター」において一般顧客から持ち込まれた中古品を、その場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行われております。また、遠方等の理由により買取センターへの中古品の持ち込みが困難な顧客については、宅配送付により中古品を受付け、査定後電話等にて買取りの可否及び買取価格を連絡する方法により仕入(宅配買取仕入)が行われております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者等からの仕入に加え、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、顧客に対して人気商品の中古品から定番の商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツKOMEHYOにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。国内、海外における一流メーカーのタイヤ・ホイールの販売の他、オリジナルホイールの販売を行っております。また、リユース品の販売・買取及びアウトレット品の販売も行っております。従来型のカー用品店舗ではなく、タイヤ・ホイールの専門店としての「豊富な品揃え」「高い専門性」を特徴としており、商品の販売及びアフターサービスを通じ、顧客に対して最高のサービスを提供できるように努めております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クラフト	名古屋市中川区	72,000	タイヤ・ホイール 事業	100	役員の兼任あり 不動産賃貸あり
株式会社KOMEHYO オークション	名古屋市中区	20,000	ブランド・ファッ ション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の売買あり 不動産賃貸あり
株式会社オートパー ツ KOMEHYO	名古屋市中区	30,000	タイヤ・ホイール 事業	100	役員の兼任あり
KOMEHYO HONG KONG LIMITED	中華人民共和国 (香港)	5,168	ブランド・ファッ ション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の売買あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社クラフトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,618,271千円
	(2) 経常利益	201,469
	(3) 当期純利益	132,045
	(4) 純資産額	984,330
	(5) 総資産額	2,865,202

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	381(253)
タイヤ・ホイール事業	94(9)
報告セグメント計	475(262)
その他の事業	-
合計	475(262)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
 3. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。
 4. 従業員の増加は、主に店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381(253)	32.3	6.7	5,782,872

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	381(253)
タイヤ・ホイール事業	-
報告セグメント計	381(253)
その他の事業	-
合計	381(253)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。
 6. 従業員の増加は、主に店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に順調な回復基調を続けております。また、個人消費や設備投資におきましても、雇用・所得環境の改善や、増税前の駆け込み消費などもあり底堅く推移いたしました。

当社グループの属するリユース業界におきましては、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品などに徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売上の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社グループは景気回復の期待感に伴い、高額品や嗜好品に持ち直しの動きが見られ、また、円安基調に伴い外国人旅行客への免税販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,212百万円（前期比17.0%増）、営業利益は2,999百万円（同42.6%増）、経常利益は2,988百万円（同42.5%増）、当期純利益は1,834百万円（同46.6%増）の増収増益となりました。

また、株式会社コメ兵の単体の当事業年度の業績は、売上高35,176百万円（同16.3%増）、営業利益2,674百万円（同46.1%増）、経常利益2,672百万円（同46.3%増）、当期純利益1,637百万円（同50.2%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業におきましては、平成25年7月に「KOMEHYO 柏東口店」（千葉県柏市）及び「KOMEHYO 名駅サンロード店」（名古屋市中村区）、平成25年8月に「KOMEHYO 町田店」（東京都町田市）、平成26年2月に「KOMEHYO 京都新京極店」（京都市中京区）及び「KOMEHYO 広島本通店」（広島市中区）をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、「ブランドリユースショップ」15店舗、「買取センター」4店舗、「LINK SMILE」8店舗、及び「USED MARKET」3店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、T V C M等による積極的な買取促進や株式会社セレクトスクエア、株式会社千趣会との業務提携等が奏功し、また、新規出店効果もあり個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は15,895百万円（前期比15.8%増）となりました。

売上高につきましては、中古品仕入の増加による商品内容の充実に伴い高額品及び免税売上高が伸びるとともに、オンラインストアの強化、「KOMEHYO 名古屋店本館」（名古屋市中区）改装による集客力向上、オークション事業への取り組み、店舗でのキャンペーンの実施等が奏功したことにより好調に推移いたしました。その他、海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、平成25年6月に香港現地法人の「KOMEHYO HONG KONG LIMITED」を新たに設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は35,473百万円（同16.8%増）、営業利益は2,763百万円（同49.7%増）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業におきましては、平成25年6月に「クラフト大宮バイパス店」（さいたま市西区）、平成25年7月に「クラフト相模原店」（相模原市緑区）をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、15店舗となりました。

売上高につきましては、スタッドレスタイヤを中心に好調に推移したことに加え、新規出店効果により前期と比較し増加いたしました。

利益面につきましては、オンラインストアのリニューアル及び新規出店に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により前期と比較し減益となりました。

なお、自動車関連オリジナル部品及び用品の企画販売の強化を目的として、平成25年5月に、株式会社オートパーツKOMEHYOを新たに設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,637百万円（前期比18.0%増）、営業利益は210百万円（同10.6%減）となりました。

その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は6カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は141百万円（前期比95.0%増）、営業利益は26百万円（同19.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、737百万円増加し、2,848百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,199百万円となりました（前期は1,208百万円）。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,985百万円及び減価償却費620百万円が、たな卸資産の増加額1,442百万円及び売上債権の増加額463百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は829百万円となりました（前期は1,315百万円）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出704百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は366百万円となりました（前期は104百万円の使用）。

これは主に、短期・長期借入による収入1,600百万円が、長期借入金返済による支出909百万円及び配当金の支払額229百万円を超過したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	25,618,987	119.3
タイヤ・ホイール事業(千円)	3,230,417	129.5
報告セグメント計(千円)	28,849,405	120.4
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	28,849,405	120.4

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	35,473,366	116.8
タイヤ・ホイール事業(千円)	4,637,508	118.0
報告セグメント計(千円)	40,110,874	116.9
その他の事業(千円)	141,105	195.0
合計(千円)	40,251,980	117.1

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

「モノあまり」に伴う循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品に対する需要は、今後も高まっていくものと思われます。このため、リユース・リサイクル業界においては、各企業の成長及び新規参入企業の増加に伴い、買取面における競争の激化、販売面における顧客による店舗の選別化が更に進んでいくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として関東、関西や中部等の大都市におけるブランドリユースショップ「KOMEHYO」の出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業の中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したりユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

このためには、グループとしてのシナジーを追究し、顧客満足度の向上、商品販売力の強化、中古品買取体制の強化、人材育成の強化、組織力の強化・効率化、コンプライアンス及び内部統制の強化等に積極的に取り組むことにより、価値ある中古品を核とした魅力ある店舗づくりを推進し、今後もより多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実に行う。
- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人材の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的な買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的な市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人材育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・店舗及び商材毎に独自性と専門性を高めた営業施策を実現するため、店舗及び商材担当者への権限委譲を行い、店舗別と商材別をミックスさせたマネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人材への積極的な権限委譲を図る。
- ・新たな事業の柱づくり・新たな顧客開拓、ビジネスチャンスの創造を目指し、社内プロジェクト、業務提携等に取り組む。
- ・海外におけるリユースビジネスの継続的な調査・研究と基盤作りに取り組む。
- ・B to Bビジネスの拡大・強化を図るため、月例オークションの安定的な出来高を確保するとともに、新規会員の獲得、商材の拡大に取り組む。

- ・当社グループ内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・信頼ある財務報告を行う目的として、当社グループの財務報告に係る内部統制を連結ベースで構築する。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。
- ・グループ企業としてのシナジーを発揮するため、情報交換を積極的に行い、経営資源を有効活用するための協力体制を整える。
- ・販売マーケットシェア拡大に向けての商品供給体制の強化を行う。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

中古品の仕入について

イ．中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品については貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、当社グループの中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ．仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入においては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ．コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となってきており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおいては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品については、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注)『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。量販店、専門店、質店、リサイクル店等多数のカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

二．盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時は被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入リスクが発生する可能性があります。

出店政策について

イ．今後の店舗出店について

当社グループは、これまで愛知、岐阜、三重、長野、静岡、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、広島にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「クラフト」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ．当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ．出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO名古屋店本館」(名古屋市中区)及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

ニ．賃貸借契約による店舗退店

当社の定期賃貸借契約による店舗について、契約期間満了時に契約更新が認められないことによる退店リスクが存在しております。

外部環境の変化に伴う売上変動について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。また、為替・株式市況等の乱高下、景況感の急激な変化等により、高額品を中心に大きく売上高が変動するリスクが存在しております。

季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期(10月～3月)に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおいては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかなければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

当社グループでは民法（第193条）の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおいてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、今後税制改正により消費税率がさらに引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度が比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針であります。金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

当連結会計年度において、当社グループは組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、設備投資計画に基づき、「KOMEHYO名古屋店本館」の改装、大都市での買取及び販売強化を目的として5店舗、タイヤ・ホイール事業の強化を目的として新規2店舗をオープンいたしました。

また、自動車関連オリジナル部品及び用品の企画販売の強化を目的として、平成25年5月に株式会社オートパーツKOMEHYOを、海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、平成25年6月にKOMEHYO HONG KONG LIMITEDを新たに設立いたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、「KOMEHYO名古屋店本館」（名古屋市中区）の改装、「KOMEHYO柏東口店」（千葉県柏市）及び「KOMEHYO名駅サンロード店」（名古屋市中区）など販売店舗等5店の出店に加え、WEB及び販促の強化、オークションへの取り組み等により好調に推移したこと等から、40,212百万円（前期比17.0%増）となりました。

売上総利益、売上高総利益率

適正な買取及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力したことから、当連結会計年度の売上総利益は12,627百万円（前期比18.7%増）、売上高総利益率は31.4%（前期比0.5ポイント増）となりました。

営業利益、売上高営業利益率

販売及び買取にかかる販促強化及び出店等の影響により、販売費及び一般管理費は9,627百万円（前期比12.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は2,999百万円（同42.6%増）、売上高営業利益率は7.5%（前期比1.4ポイント増）となりました。

経常利益、売上高経常利益率

営業外収益及び営業外費用の発生に大きなものがなく、当連結会計年度の経常利益は2,988百万円（前期比42.5%増）、売上高経常利益率は7.4%（前期比1.3ポイント増）となりました。

当期純利益、売上高当期純利益率

店舗の改装等に伴う固定資産除却損26百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の当期純利益は1,834百万円（前期比46.6%増）、売上高当期純利益率は4.6%（前期比1.0ポイント増）となりました。

総資産額

当連結会計年度末における総資産は23,306百万円（前期比15.5%増）となりました。その内訳は、流動資産が15,491百万円（同22.8%増）、固定資産が7,814百万円（同3.4%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金2,340百万円、売掛金1,816百万円及び商品9,756百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物3,039百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,420百万円であります。

総負債額

当連結会計年度末における負債合計は8,247百万円（前期比22.8%増）となりました。その内訳は、流動負債が6,360百万円（同46.2%増）、固定負債が1,886百万円（同20.3%減）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金4,145百万円、買掛金730百万円であります。

純資産額

純資産は当期純利益の確保等により15,059百万円（前期比11.9%増）となり、その主な内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金11,412百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、737百万円増加し、2,848百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,199百万円となりました（前期は1,208百万円）。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,985百万円及び減価償却費620百万円が、たな卸資産の増加額1,442百万円及び売上債権の増加額463百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は829百万円となりました（前期は1,315百万円）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出704百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は366百万円となりました（前期は104百万円の使用）。

これは主に、短期・長期借入による収入1,600百万円が、長期借入金の返済による支出909百万円及び配当金の支払額229百万円を超過したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「品物売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。この様な状況の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略としてブランドリユースショップ「KOMEHYO」並びに、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業「クラフト」店舗の出店展開及び中古品取扱を強化するとともに、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、オークション事業や海外におけるリユースビジネスなど積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指しております。

今後においても顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化、組織力の強化・効率化、コンプライアンスの強化等に積極的に取り組み、中古品を核とした魅力ある店舗づくりを推進することによって、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、中期経営計画に基づいた出店と、今後の事業拡大に備えるべく業務の効率化、商品供給体制の確立を見据え、ブランド・ファッション事業においては、新規出店5店舗、改装1店舗、タイヤ・ホイール事業においては、新規出店2店舗を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に実施しました設備投資額は773百万円となりました。

その主なものは、下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

セグメントの名称	区分	店舗・設備の名称	開設日・改装日
ブランド・ファッション事業	改装	KOMEHYO名古屋店本館（名古屋市中区）	平成25年4月26日
	出店	KOMEHYO柏東口店（千葉県柏市）	平成25年7月25日
		KOMEHYO名駅サンロード店（名古屋市中村区）	平成25年7月25日
		KOMEHYO町田店（東京都町田市）	平成25年8月2日
		KOMEHYO京都新京極店（京都市中京区）	平成26年2月6日
		KOMEHYO広島本通店（広島市中区）	平成26年2月22日
タイヤ・ホイール事業	出店	クラフト 大宮バイパス店（さいたま市西区）	平成25年6月15日
		クラフト 相模原店（相模原市緑区）	平成25年7月3日

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及 び構 築物	その他 有形固 定資産 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
KOMEHYO名古屋店 (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション 事業	事務所及び 店舗設備	1,500 (968)	791,405	1,181,549	135,818	-	2,108,772	134 (87)
KOMEHYO新宿店 (東京都新宿区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	43,069	64,805	-	107,874	68 (34)
KOMEHYO銀座店 (東京都中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	82,486	25,742	-	108,229	24 (11)
KOMEHYO青山店 (東京都港区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	12,305	9,873	-	22,178	8 (3)
KOMEHYO心齋橋店 (大阪市中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	2,214	9,345	-	11,560	13 (5)
KOMEHYO神戸三宮店 (神戸市中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	4,989	5,967	-	10,957	9 (3)
KOMEHYO大宮東口店 (さいたま市大宮区) 他8店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	73,478	69,054	-	142,533	20 (6)
買取センター渋谷 (東京都渋谷区) 他3店舗	ブランド・ ファッション 事業	買取センター	-	-	28,207	11,901	-	40,108	11 (4)
LINK SMILE鎌倉台店 (名古屋市長区) 他7店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	- (2,221)	-	117,832	17,102	-	134,934	7 (20)
商品センター・USED MARKET守山四軒家店 (名古屋守山区)	ブランド・ ファッション 事業	物流センター 及び店舗設備	1,882	348,253	420,225	19,121	-	787,600	61 (72)
USEDMARKET稲沢店 (愛知県稲沢市) 他1店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	287	36,071	42,259	4,803	-	83,134	2 (3)
See-Stepビル (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション 事業	事務所及び 賃貸設備	342	197,692	87,894	5,889	34,480	325,956	24 (5)
賃貸不動産 (名古屋市中区他)	その他の事業	賃貸設備	1,308 (307)	298,419	334,209	8,646	-	641,274	-
その他	その他の事業	賃貸設備	8	1,426	1,367	9,042	-	11,835	-
合計			5,327 (3,496)	1,673,267	2,432,090	397,114	34,480	4,536,952	381 (253)

- (注) 1. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 面積の()は賃借物件を示し、外書きで記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物	その他 有形固 定資産 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)				
(株)クラフト	本社 (名古屋市 中川区) 他14店舗	タイヤ・ ホイール 事業	事務所及び 店舗設備	- (21,155)	-	604,977	132,338	33,877	771,193	94 (9)

- (注) 1. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 面積の()は賃借物件を示し、外書きで記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月2日 (注)	700,000	11,257,000	1,008,000	1,803,780	1,007,300	1,909,872

(注) 有償一般募集

発行株数	700,000株
発行価格	3,036円
発行価額	2,879円
資本組入額	1,440円
払込金総額	2,015,300千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	30	40	32	7	5,096	5,218	-
所有株式数(単元)	-	21,301	2,048	21,155	4,954	40	63,053	112,551	1,900
所有株式数の割合 (%)	-	18.93	1.82	18.80	4.40	0.04	56.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,369株は、「個人その他」に3,003単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,122,300	9.96
石原 卓児	名古屋市昭和区	893,600	7.93
株式会社I - BELIEVE	名古屋市昭和区川名山町89-1	880,000	7.81
株式会社S I	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	740,000	6.57
石原 司郎	名古屋市昭和区	563,500	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	436,400	3.87
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	422,622	3.75
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	413,400	3.67
株式会社K I	名古屋市昭和区川名山町90-1	350,000	3.10
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.91
計	-	6,150,122	54.63

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった石原卓児氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年2月19日付で提出された大量保有報告書により、平成26年2月14日付で435,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------|
| 大量保有者 | 大和証券投資信託委託株式会社 |
| 住所 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 |
| 保有株券等の数 | 435,500株 |
| 株券等保有割合 | 3.87% |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,954,800	109,548	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,548	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	300,369	-	300,369	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主に対する適切な配当を実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり26円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は15.5%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、仕入体制の強化、魅力ある店舗づくりを推進するために有効投資することとし、「“リレーユース”を核としてお客様に満足と感動を提供する」を事業領域として、安定的な成長と更なる企業価値の向上を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	120,522	11.00
平成26年6月25日 定時株主総会決議	164,349	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	436	461	573	1,560	2,050
最低(円)	227	282	329	447	1,184

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,383	1,487	1,689	1,963	1,680	1,485
最低(円)	1,200	1,210	1,436	1,576	1,391	1,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	石原 司郎	昭和26年5月12日生	昭和46年4月 合資会社米兵（現株式会社コメ兵）入社 昭和54年5月 取締役就任 昭和61年7月 専務取締役就任 平成2年8月 代表取締役副社長就任 平成10年1月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任（現任）	(注)2	563,500
代表取締役社長	営業本部長	石原 卓児	昭和47年9月21日生	平成10年4月 当社入社 平成18年4月 第6営業部長兼新宿店店長 平成21年4月 営業企画部長 平成21年6月 取締役就任 営業企画部長兼WEB事業室長 平成22年4月 取締役 営業企画部長 平成23年4月 常務取締役就任 店舗営業本部長 平成24年6月 代表取締役副社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長就任 営業本部長（現任）	(注)2	893,600
専務取締役	管理本部長兼 内部統制・経営 企画担当	山田 康雄	昭和27年5月25日生	昭和53年2月 合資会社米兵（現株式会社コメ兵）入社 平成2年8月 取締役就任 人事部長 平成6年8月 常務取締役就任 統括本部長 平成10年4月 専務取締役就任 管理本部長 平成19年6月 専務取締役 営業本部長兼名古屋営業本部長 平成23年4月 専務取締役 営業本部長兼営業企画部長 平成24年6月 専務取締役 管理本部長 平成25年10月 専務取締役 管理本部長兼内部統制・経営企画担当（現任）	(注)2	78,300
常務取締役	商品管理本部長	沢田 登志雄	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成14年4月 常務取締役就任 営業本部長兼第2営業部長 平成19年6月 常務取締役 東京営業本部長 平成23年4月 常務取締役 商品管理本部長（現任） 平成24年6月 株式会社KOMEHYOオークション代表取締役社長就任（現任） 平成25年6月 KOMEHYO HONG KONG LIMITED 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	63,700
常務取締役	営業企画・ 営業サポート・ WEB事業担当	瀬古 正	昭和31年9月26日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成14年3月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）今池支店支店長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社名古屋支店支店長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 取締役就任 内部統制室長 平成22年6月 取締役 管理本部長 平成24年1月 株式会社クラフト代表取締役社長就任（現任） 平成24年6月 常務取締役就任 営業企画部・WEB事業部・買取サポートセンター担当 平成25年5月 株式会社オートパーツKOMEHYO代表取締役社長就任（現任） 平成25年7月 常務取締役 営業企画・営業サポート・WEB事業担当（現任）	(注)2	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副本部長兼 管理本部経理部長	鳥田 一利	昭和36年12月10日生	平成6年3月 当社入社 平成10年4月 管理本部管理部長 平成13年6月 経営企画室長 平成15年6月 取締役就任 経営企画室長 平成20年6月 取締役 経営企画部長 平成23年4月 取締役 経営企画部長兼内部統 制室長 平成25年10月 取締役 管理本部副本部長兼管 理本部経理部長(現任)	(注)2	43,700
常勤監査役	-	小崎 誠	昭和31年3月3日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現株式会 社りそな銀行)名古屋地域営業 部次長 平成18年4月 りそなビジネスサービス株式会 社名古屋地区センター所長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年10月 社会保険労務士登録	(注)3	12,400
監査役	-	村松 豊久	昭和28年5月30日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和62年4月 村松豊久法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	-	江原 幹夫	昭和22年8月25日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年6月 株式会社中京テレビ事業入社、 取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社顧問 平成21年6月 辻・本郷税理士法人 名古屋支 部営業企画部長 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5,800
計						1,670,100

(注)1. 常勤監査役 小崎 誠、監査役 村松 豊久及び監査役 江原 幹夫は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

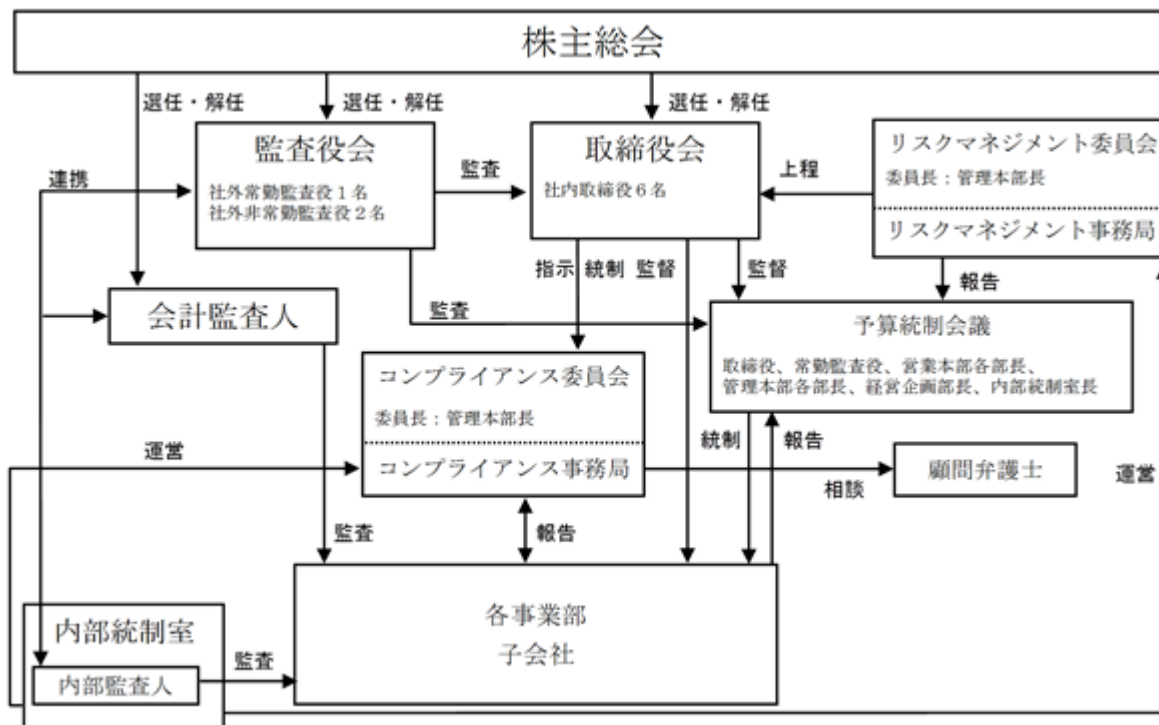
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹するべく、経営の効率性、業績の向上及びコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制の模式図



企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は社外常勤監査役1名、社外非常勤監査役2名の計3名であり、また、取締役会の構成員は社内取締役6名であります。

ロ．企業統治の体制を採用している理由

当社は、商品ジャンル毎に専門性を高めた営業施策を実施するため、また、店舗・商品管理等、各機関が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう各部門への権限委譲を行っております。このため、監査役会による経営のチェック体制の下、社内の重要事項を出席取締役全員で議論のうえ決定する取締役会制度が当社の経営に適合しているものと判断しております。

また、当社は、監査役設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。社外監査役3名がそれぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査役会にはコーポレートガバナンス上実効性のある経営監視が期待できることから、現在、社外取締役の選任は予定しておりません。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・原則として取締役会を毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、適時に取締役会及び社内プロジェクトを開催することによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・代表取締役社長は、取締役及び監査役が出席する取締役会にて経営計画の実施状況、月次の貸借対照表、損益計算書、資金収支計算書及びその他の業務執行状況を報告するとともに、営業の状況についても、その都度報告しております。

- ・業務執行におけるリスク管理及び内部統制の強化のため、重要な事項については毎月1回の開催を原則とする予算統制会議での多面的な検討を経て慎重に意思決定することとしております。当会議は、構成員を取締役、常勤監査役に加え、各部門責任者とするにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートしております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・法令及び社内規程に基づき、取締役会の職務の執行に係る文書等について保存・管理を行っております。また、監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧又は謄写に供することとしております。
- ・事業年度の初めに「経営計画書」を作成し、全社員に対して、経営方針、経営基本目標、中期経営計画及び事業計画、また、これら計画に基づく全社的な目標を明示・徹底しております。各部門は、この目標達成に向け具体案を立案・実行しております。設定した目標については、毎月1回開催する予算統制会議において、取締役、常勤監査役及び各部門責任者により、その達成状況を確認することとしております。
- ・コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、「コンプライアンス基本規程」を定めております。管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局（内部統制室内）を設置するとともに、各部門にコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス教育の徹底及びコンプライアンス体制の整備・維持を図る体制としております。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、コンプライアンス事務局を窓口とするコンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を整備・運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するため、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社を取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針として、「リスクマネジメント方針」を定めております。これに基づき経営の健全かつ持続的な成長を目指すとともに、リスクコントロールに努め、経営効率を高め、株主価値及び社会的信用の向上を図っております。
- ・リスクの的確な管理を目的として「リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理推進に関わる課題及び対応策を協議する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しております。同委員会は管理本部長を委員長とし、内部統制室を事務局としております。委員会での決定事項等を、取締役会及び他のプロジェクト等へ上程、報告することによって、リスク管理策を社内へ徹底しております。
- ・当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とし、役員及び各部門責任者をメンバーとする「対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行うことにより、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

ホ．会計監査の状況

- ・当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、牧原徳充及び小島浩司であり、監査法人東海会計社に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査人4名（内部統制室に所属）が全部署を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。社内の各業務が社内規程及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を行い、また、定期的に代表取締役社長に報告することにより、経営の健全化及び効率化に資するとともに、内部統制の強化を図っております。なお、内部統制室については、管理本部が客観的な評価に基づいた内部監査を実施しております。
- ・内部監査人は、その監査結果について代表取締役社長以外に、社外常勤監査役に対しても報告を行っております。また、その都度、社外常勤監査役と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・監査役会は、社外常勤監査役1名、社外非常勤監査役2名（うち1名は現役の弁護士）で構成され、取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行っております。常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、定款・法令等の遵守状況について厳格に監査しております。

- ・常勤監査役は、監査方針及び監査計画案を監査役会に提出して承認を得ております。各監査役は、この監査方針及び監査計画に基づき適切に監査を行っている旨、また、その監査結果について、監査役会にて報告及び検討を行っております。
- ・常勤監査役は、各種会議議事録、主要な契約書、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとしております。
- ・現在、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置しておりませんが、監査役は内部統制室等と連携し、効率的な監査を実施しております。なお、監査役がその職務を補助すべき専任の使用人の配置を求めた場合は、取締役会決議により、専任の使用人を配置することとしております。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名（うち1名は常勤監査役）であり、当社との利害関係はありません。また、当該社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役3名のうち2名は、金融機関での勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しているため、財務面を中心に経営全般の監査を行っております。また、もう1名は現役弁護士であり、法律面をはじめ各分野に高い見識を有しており、コンプライアンスを中心に経営全般の監査を行っております。
- ・社外常勤監査役は、必要の都度、取締役とともに会計監査人より会計監査の内容について監査参考意見の報告を受ける等、会計監査人と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・内部監査人は、その監査結果について定期的に社外常勤監査役に対して報告を行っております。また、その都度、社外常勤監査役と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・当社は、監査役設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。社外監査役3名がそれぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査役会にはコーポレートガバナンス上実効性のある経営監視が期待できることから、現在、社外取締役の選任は予定しておりません。
- ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,564	145,744	-	14,820	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外監査役	17,336	16,736	-	600	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の第36回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額22,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 56,428千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	25,034	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	21,483	金融総合取引関係の 維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	25,598	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	21,829	金融総合取引関係の 維持・強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,167	2,340,595
売掛金	1,356,841	1,816,845
商品	8,306,420	9,756,309
貯蔵品	15,919	9,329
繰延税金資産	259,609	344,763
預け金	597,056	598,381
その他	465,641	625,391
流動資産合計	12,610,655	15,491,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,202,886	1 5,500,659
減価償却累計額	2,299,737	2,461,245
建物及び構築物(純額)	1 2,903,148	1 3,039,414
土地	1 1,673,267	1 1,673,267
リース資産	92,776	105,390
減価償却累計額	18,308	37,032
リース資産(純額)	74,468	68,357
その他	1,526,971	1,660,431
減価償却累計額	1,001,112	1,127,705
その他(純額)	525,859	532,726
有形固定資産合計	5,176,743	5,313,765
無形固定資産		
リース資産	249,071	178,779
その他	156,080	196,683
無形固定資産合計	405,152	375,462
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,303	334,982
差入保証金	1,330,057	1,420,221
その他	343,621	370,386
投資その他の資産合計	1,977,982	2,125,590
固定資産合計	7,559,878	7,814,819
資産合計	20,170,534	23,306,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,578	730,400
短期借入金	1 1,250,000	1 2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 890,923	1 591,512
リース債務	92,884	95,473
未払金	457,005	548,943
未払法人税等	516,335	883,932
賞与引当金	317,176	486,492
役員賞与引当金	12,110	15,420
商品保証引当金	9,772	10,458
ポイント引当金	50,893	64,053
その他	237,555	234,045
流動負債合計	4,350,234	6,360,731
固定負債		
長期借入金	1 1,313,599	1 853,791
リース債務	253,305	170,930
繰延税金負債	-	47
退職給付引当金	238,197	-
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	1,157	4,004
ポイント引当金	26,662	37,028
退職給付に係る負債	-	274,179
資産除去債務	73,365	86,939
その他	26,590	25,969
固定負債合計	2,366,408	1,886,420
負債合計	6,716,642	8,247,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	9,808,121	11,412,751
自己株式	80,066	80,066
株主資本合計	13,441,707	15,046,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,184	12,773
為替換算調整勘定	-	172
その他の包括利益累計額合計	12,184	12,946
純資産合計	13,453,891	15,059,283
負債純資産合計	20,170,534	23,306,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,368,221	40,212,001
売上原価	¹ 23,733,864	¹ 27,584,827
売上総利益	10,634,357	12,627,174
販売費及び一般管理費	² 8,531,264	² 9,627,467
営業利益	2,103,092	2,999,706
営業外収益		
受取利息	1,588	2,091
受取配当金	1,806	1,773
為替差益	2,338	-
受取手数料	6,436	7,803
助成金収入	6,726	4,581
その他	3,761	3,825
営業外収益合計	22,657	20,076
営業外費用		
支払利息	28,463	25,745
為替差損	-	5,004
その他	557	405
営業外費用合計	29,021	31,155
経常利益	2,096,729	2,988,627
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,481
受取保険金	10,654	20,626
役員退職慰労引当金戻入額	1,758	-
特別利益合計	12,412	23,108
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 52,983	⁴ 26,174
特別損失合計	52,983	26,174
税金等調整前当期純利益	2,056,158	2,985,561
法人税、住民税及び事業税	853,993	1,266,954
法人税等調整額	49,343	116,111
法人税等合計	804,649	1,150,842
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,508	1,834,718
当期純利益	1,251,508	1,834,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,508	1,834,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,188	589
為替換算調整勘定	-	172
その他の包括利益合計	1,718	1,762
包括利益	1,258,696	1,835,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258,696	1,835,480

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	8,742,875	80,066	12,376,460
当期変動額					
剰余金の配当			186,262		186,262
当期純利益			1,251,508		1,251,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,065,246	-	1,065,246
当期末残高	1,803,780	1,909,872	9,808,121	80,066	13,441,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,996	4,996	12,381,457
当期変動額			
剰余金の配当			186,262
当期純利益			1,251,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,188	7,188	7,188
当期変動額合計	7,188	7,188	1,072,434
当期末残高	12,184	12,184	13,453,891

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	9,808,121	80,066	13,441,707
当期変動額					
剰余金の配当			230,089		230,089
当期純利益			1,834,718		1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,604,629	-	1,604,629
当期末残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	80,066	15,046,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,184	-	12,184	13,453,891
当期変動額				
剰余金の配当				230,089
当期純利益				1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	172	762	762
当期変動額合計	589	172	762	1,605,391
当期末残高	12,773	172	12,946	15,059,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,158	2,985,561
減価償却費	524,836	620,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	670	3,310
賞与引当金の増減額(は減少)	34,053	169,316
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,533	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,464	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	4,422	3,532
ポイント引当金の増減額(は減少)	31,936	23,526
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35,981
受取利息及び受取配当金	3,394	3,865
支払利息	28,463	25,745
為替差損益(は益)	2,338	3,158
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	2,481
有形及び無形固定資産除却損	28,908	17,242
売上債権の増減額(は増加)	174,199	463,185
たな卸資産の増減額(は増加)	337,378	1,442,854
未収入金の増減額(は増加)	7,633	124,645
仕入債務の増減額(は減少)	80,430	215,462
未払消費税等の増減額(は減少)	41,375	32,424
未払金の増減額(は減少)	38,438	89,475
その他	12,872	2,695
小計	2,072,203	2,126,305
利息及び配当金の受取額	2,112	2,104
利息の支払額	28,391	26,327
法人税等の支払額	837,463	902,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,460	1,199,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,216,726	704,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,481
差入保証金の差入による支出	88,307	132,141
差入保証金の回収による収入	13,848	8,557
貸付けによる支出	22,961	-
貸付金の回収による収入	800	832
その他	17,403	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315,750	829,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,550,000
長期借入れによる収入	750,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,081,874	909,219
リース債務の返済による支出	86,684	94,130
配当金の支払額	186,311	229,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,869	366,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,159	737,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,383	2,111,223
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,223	2,848,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツKOMEHYO

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

株式会社オートパーツKOMEHYO及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDは、当連結会計年度において新たに設立したことから連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険配当金」に表示しておりました1,279千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,019,169千円	1,067,913千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,038,861	2,087,606

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	355,861	178,810
長期借入金	579,173	400,363
計	1,635,034	2,479,173

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	36,796千円	41,206千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	854,548千円	786,478千円
給与及び手当	2,734,606	2,871,577
地代家賃	1,526,177	1,632,545
賞与引当金繰入額	317,176	486,492
役員賞与引当金繰入額	12,110	15,420
退職給付費用	80,569	74,378
役員退職慰労引当金繰入額	81	-
商品保証引当金繰入額	10,930	14,462
ポイント引当金繰入額	44,476	20,577

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産その他	- 千円	2,481千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	16,986千円	9,403千円
工具、器具及び備品	6,688	3,460
ソフトウェア	3,837	131
長期前払費用	1,218	798
解体撤去費用	24,074	8,931
有形固定資産その他	178	3,448
計	52,983	26,174

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,110千円	910千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,110	910
税効果額	3,921	321
その他有価証券評価差額金	7,188	589
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	172
その他の包括利益合計	7,188	762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,369	-	-	300,369
合計	300,369	-	-	300,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,653	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	98,609	9.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,566	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,369	-	-	300,369
合計	300,369	-	-	300,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,566	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	120,522	11.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,349	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,609,167千円	2,340,595千円
預入期間が3か月を超える定期預金	95,000	90,000
預け金勘定	597,056	598,381
現金及び現金同等物	2,111,223	2,848,977

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にブランド・ファッション事業における端末装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	1,800	1,440
合計	3,240	1,800	1,440

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	2,016	1,224
合計	3,240	2,016	1,224

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	216	216
1年超	1,224	1,008
合計	1,440	1,224

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	401	216
減価償却費相当額	401	216

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース)を調達しております。現在、当社グループはできる限り借入金を抑え、営業活動で得たキャッシュを元に資金運用を行うこととしておりますが、今後の出店等に伴い必要となる資金については銀行借入により調達する予定であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金(主に建設協力金)は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び預け金については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金(主に建設協力金)及び差入保証金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握してリスク軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,609,167	1,609,167	-
(2) 売掛金	1,356,841	1,356,841	-
(3) 預け金	597,056	597,056	-
(4) 長期貸付金（ 1）	62,297	64,127	1,829
(5) 投資有価証券	46,517	46,517	-
(6) 差入保証金	929,167	884,919	44,248
資産計	4,601,048	4,558,629	42,418
(1) 買掛金	515,578	515,578	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 長期借入金（ 2）	2,204,522	2,206,825	2,303
(4) リース債務（ 3）	346,189	346,189	-
負債計	4,316,290	4,318,593	2,303

- （ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
（ 3 ） 流動負債及び固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,340,595	2,340,595	-
(2) 売掛金	1,816,845	1,816,845	-
(3) 預け金	598,381	598,381	-
(4) 長期貸付金（ 1）	56,880	59,026	2,145
(5) 投資有価証券	47,428	47,428	-
(6) 差入保証金	938,424	912,037	26,387
資産計	5,798,556	5,774,314	24,241
(1) 買掛金	730,400	730,400	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 長期借入金（ 2）	1,445,303	1,444,510	792
(4) リース債務（ 3）	266,404	266,404	-
負債計	5,142,107	5,141,314	792

- （ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
（ 3 ） 流動負債及び固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(4) リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち400,889千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち481,796千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,609,167	-	-	-
売掛金	1,356,841	-	-	-
預け金	597,056	-	-	-
長期貸付金	5,384	19,447	18,657	18,808
合計	3,568,448	19,447	18,657	18,808

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,340,595	-	-	-
売掛金	1,816,845	-	-	-
預け金	598,381	-	-	-
長期貸付金	4,688	19,117	17,239	15,835
合計	4,760,511	19,117	17,239	15,835

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	890,923	548,316	386,237	220,256	105,208	53,582
リース債務	92,884	93,075	93,770	60,165	6,293	-
合計	2,233,807	641,391	480,007	280,421	111,501	53,582

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	591,512	429,433	255,552	114,371	54,435	-
リース債務	95,473	96,589	62,819	9,582	1,939	-
合計	3,386,985	526,022	318,371	123,953	56,374	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,517	27,685	18,832
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,517	27,685	18,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		46,517	27,685	18,832

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,428	27,685	19,742
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,428	27,685	19,742
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		47,428	27,685	19,742

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定給付債務に関する事項

退職給付債務	238,197千円
退職給付引当金	238,197千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	80,569千円
----------------	----------

(注)当連結会計年度において、確定拠出年金制度への掛金拠出額4,808千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	238,197千円
退職給付費用	68,526
退職給付の支払額	10,295
制度への拠出額	22,249
退職給付に係る負債の期末残高	274,179

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	489,986千円
年金資産	218,159
	271,827
非積立型制度の退職給付債務	2,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,179
退職給付に係る負債	274,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,179

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	68,526千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,851千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
商品評価損	25,526千円	27,899千円
未払事業所税	10,802	8,794
未払法定福利費	17,734	25,634
未払事業税	42,486	65,736
前受金	17,966	16,596
賞与引当金	120,086	172,531
商品保証引当金	3,684	3,691
ポイント引当金	19,186	22,610
その他	2,136	1,268
繰延税金資産合計	259,609	344,763
繰延税金資産の純額	259,609	344,763
(2)固定の部		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	4,709千円	9,806千円
減価償却限度超過額	50,650	58,805
会員権評価損	9,103	9,103
退職給付引当金	84,163	-
退職給付に係る負債	-	96,785
役員退職慰労引当金	153,036	153,036
商品保証引当金	436	1,413
ポイント引当金	9,795	13,071
資産除去債務	26,584	31,521
その他	1,342	1,163
繰延税金資産小計	339,821	374,705
評価性引当額	9,556	9,556
繰延税金資産合計	330,265	365,148
繰延税金負債		
建設協力金	1,381	1,522
資産除去費用	17,931	19,233
特別償却準備金	-	2,440
その他有価証券評価差額金	6,647	6,969
繰延税金負債合計	25,961	30,166
繰延税金資産の純額	304,303	334,982
繰延税金負債		
その他	-	47
繰延税金負債合計	-	47
繰延税金負債の純額	-	47

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	73,579千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,091
時の経過による調整額	1,244
資産除去債務の見積り変更による減少額	11,550
期末残高	73,365

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	73,365千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,077
時の経過による調整額	1,496
期末残高	86,939

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開しており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,376,936	3,929,399	34,306,335	61,886	34,368,221	-	34,368,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	-	199	10,493	10,692	10,692	-
計	30,377,136	3,929,399	34,306,535	72,379	34,378,914	10,692	34,368,221
セグメント利益	1,845,858	235,029	2,080,888	22,204	2,103,092	-	2,103,092
セグメント資産	17,064,919	2,467,437	19,532,356	640,434	20,172,791	2,257	20,170,534
セグメント負債	5,088,577	1,604,352	6,692,930	25,969	6,718,900	2,257	6,716,642
その他の項目							
減価償却費	451,106	62,891	513,997	10,838	524,836	-	524,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,093	268,650	1,046,743	272,244	1,318,988	-	1,318,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,257千円及びセグメント負債の調整額 2,257千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,473,266	4,637,375	40,110,641	101,359	40,212,001	-	40,212,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	133	233	39,745	39,978	39,978	-
計	35,473,366	4,637,508	40,110,874	141,105	40,251,980	39,978	40,212,001
セグメント利益	2,763,133	210,059	2,973,192	26,514	2,999,706	-	2,999,706
セグメント資産	20,097,880	2,902,511	23,000,392	308,605	23,308,997	2,562	23,306,435
セグメント負債	6,342,725	1,881,019	8,223,744	25,969	8,249,714	2,562	8,247,152
その他の項目							
減価償却費	488,195	107,646	595,842	24,910	620,753	-	620,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463,616	307,064	770,680	3,180	773,860	-	773,860

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,562千円及びセグメント負債の調整額 2,562千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227.92円	1,374.44円
1株当たり当期純利益金額	114.22円	167.45円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	1,251,508	1,834,718
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,251,508	1,834,718
期中平均株式数（株）	10,956,631	10,956,631

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	2,700,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	890,923	591,512	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,884	95,473	0.79	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,313,599	853,791	0.70	平成27年4月～ 平成31年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	253,305	170,930	0.82	平成27年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,800,711	4,411,707	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	429,433	255,552	114,371	54,435
リース債務	96,589	62,819	9,582	1,939

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,340,776	18,188,306	29,385,514	40,212,001
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	725,115	1,160,427	2,357,341	2,985,561
四半期(当期)純利益金額 (千円)	438,474	705,097	1,434,789	1,834,718
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	40.02	64.35	130.95	167.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.02	24.33	66.60	36.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,650	1,727,175
売掛金	1,253,133	2 1,668,284
商品	7,649,483	8,958,275
貯蔵品	15,689	8,408
前渡金	1,099	1,161
前払費用	167,295	202,810
繰延税金資産	193,123	269,081
預け金	597,056	598,381
その他	2 18,859	2 61,210
流動資産合計	11,009,391	13,494,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,407,174	1 2,402,023
構築物（純額）	37,860	30,067
車両運搬具（純額）	1,863	1,061
工具、器具及び備品（純額）	365,032	388,081
土地	1 1,673,267	1 1,673,267
リース資産（純額）	46,992	34,480
建設仮勘定	2,917	7,971
有形固定資産合計	4,535,107	4,536,952
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,599	1,424
ソフトウェア	115,702	132,331
リース資産	248,597	178,779
その他	7,559	8,315
無形固定資産合計	379,458	326,850
投資その他の資産		
投資有価証券	46,517	56,428
関係会社株式	680,250	715,418
出資金	333	333
長期前払費用	29,108	48,937
繰延税金資産	263,618	287,363
差入保証金	1,180,020	1,276,739
保険積立金	181,278	185,713
その他	1,700	1,700
投資その他の資産合計	2,382,825	2,572,632
固定資産合計	7,297,392	7,436,435
資産合計	18,306,783	20,931,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,620	218,636
短期借入金	1 1,100,000	1 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 557,031	1 326,428
リース債務	86,146	86,762
未払金	2 337,962	451,886
未払費用	42,159	64,977
未払法人税等	445,702	794,308
未払消費税等	37,026	10,023
前受金	9,071	11,708
預り金	46,710	2 34,181
賞与引当金	280,939	432,855
役員賞与引当金	12,110	15,420
商品保証引当金	9,772	10,458
ポイント引当金	50,893	64,053
流動負債合計	3,236,145	4,721,699
固定負債		
長期借入金	1 858,565	1 623,837
リース債務	230,576	143,814
退職給付引当金	238,197	274,179
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	1,157	4,004
ポイント引当金	26,662	37,028
資産除去債務	27,299	31,106
長期預り保証金	25,969	25,969
その他	620	-
固定負債合計	1,842,579	1,573,470
負債合計	5,078,724	6,295,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	4,473
別途積立金	8,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,159,263	1,562,196
利益剰余金合計	9,582,288	10,989,695
自己株式	80,066	80,066
株主資本合計	13,215,874	14,623,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,184	12,773
評価・換算差額等合計	12,184	12,773
純資産合計	13,228,058	14,636,054
負債純資産合計	18,306,783	20,931,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 30,251,702	1 35,176,905
売上原価	1 21,122,596	1 24,443,544
売上総利益	9,129,106	10,733,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	745,975	-
ポイント引当金繰入額	44,476	20,577
給料及び手当	2,128,452	2,370,285
賞与引当金繰入額	280,939	432,855
役員賞与引当金繰入額	12,110	15,420
地代家賃	1,372,451	1,408,696
減価償却費	449,940	485,143
商品保証引当金繰入額	10,930	14,462
その他	2,253,355	3,311,694
販売費及び一般管理費合計	1 7,298,630	1 8,059,135
営業利益	1,830,475	2,674,226
営業外収益		
受取利息	103	109
受取配当金	1,804	1 12,573
為替差益	2,338	-
受取手数料	1,576	2,457
助成金収入	6,726	4,581
保険配当金	1,279	-
その他	818	726
営業外収益合計	14,648	20,448
営業外費用		
支払利息	18,425	18,084
為替差損	-	3,435
その他	194	488
営業外費用合計	18,619	22,008
経常利益	1,826,504	2,672,665
特別利益		
受取保険金	10,654	2,511
特別利益合計	10,654	2,511
特別損失		
固定資産除却損	48,087	21,307
特別損失合計	48,087	21,307
税引前当期純利益	1,789,071	2,653,869
法人税、住民税及び事業税	730,732	1,116,397
法人税等調整額	32,197	100,023
法人税等合計	698,535	1,016,373
当期純利益	1,090,535	1,637,495

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	7,800,000	854,990	8,678,015
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
剰余金の配当						186,262	186,262
当期純利益						1,090,535	1,090,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	304,273	904,273
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	8,400,000	1,159,263	9,582,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,066	12,311,600	4,996	4,996	12,316,597
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		186,262			186,262
当期純利益		1,090,535			1,090,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,188	7,188	7,188
当期変動額合計	-	904,273	7,188	7,188	911,461
当期末残高	80,066	13,215,874	12,184	12,184	13,228,058

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	-	8,400,000	1,159,263	9,582,288
当期変動額								
特別償却準備金の積立					4,473		4,473	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							230,089	230,089
当期純利益							1,637,495	1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,473	1,000,000	402,933	1,407,406
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,066	13,215,874	12,184	12,184	13,228,058
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		230,089			230,089
当期純利益		1,637,495			1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			589	589	589
当期変動額合計	-	1,407,406	589	589	1,407,995
当期末残高	80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,019,169千円	1,067,913千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,038,861	2,087,606

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	355,861	178,810
長期借入金	579,173	400,363
計	1,635,034	2,479,173

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,928千円	7,793千円
短期金銭債務	434	34

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,750千円	56,464千円
売上原価	11,156	27,183
販売費及び一般管理費	74,549	83,898
営業取引以外の取引高	-	10,800

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式680,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
商品評価損	1,562千円	800千円
未払事業所税	8,502	8,006
未払法定福利費	15,818	22,937
未払事業税	37,515	58,236
賞与引当金	105,914	152,797
商品保証引当金	3,684	3,691
ポイント引当金	19,186	22,610
その他	939	-
繰延税金資産合計	193,123	269,081
繰延税金資産の純額	193,123	269,081
(2)固定の部		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	3,770千円	8,714千円
減価償却限度超過額	15,841	18,430
会員権評価損	9,103	9,103
退職給付引当金	84,163	96,785
役員退職慰労引当金	153,036	153,036
商品保証引当金	436	1,413
ポイント引当金	9,795	13,071
資産除去債務	9,636	10,980
その他	1,342	1,163
繰延税金資産小計	287,126	312,697
評価性引当額	9,556	9,556
繰延税金資産合計	277,569	303,140
繰延税金負債		
資産除去費用	7,303	6,367
特別償却準備金	-	2,440
その他有価証券評価差額金	6,647	6,969
繰延税金負債合計	13,951	15,777
繰延税金資産の純額	263,618	287,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,407,174	237,412	8,691	233,871	2,402,023	1,995,785
	構築物	37,860	-	9	7,783	30,067	23,653
	車両運搬具	1,863	-	-	802	1,061	3,445
	工具、器具及び備品	365,032	159,747	3,361	133,337	388,081	960,483
	土地	1,673,267	-	-	-	1,673,267	-
	リース資産	46,992	-	-	12,512	34,480	28,082
	建設仮勘定	2,917	5,638	583	-	7,971	-
	計	4,535,107	402,797	12,645	388,307	4,536,952	3,011,450
無形固定資産	借地権	6,000	-	-	-	6,000	-
	商標権	1,599	-	-	174	1,424	319
	ソフトウェア	115,702	56,798	131	40,037	132,331	106,733
	リース資産	248,597	-	-	69,818	178,779	170,310
	その他	7,559	1,023	-	267	8,315	3,308
	計	379,458	57,821	131	110,297	326,850	280,673

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)改装工事	94,843千円
	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)空調工事	34,600
	KOMEHYO名駅サンロード店(名古屋市中村区)新装工事	17,308
	KOMEHYO京都新京極店(京都市中京区)新装工事	14,739
	KOMEHYO広島本通店(広島市中区)新装工事	14,346
	KOMEHYO柏東口店(千葉県柏市)新装工事	14,327
	KOMEHYO新宿店(東京都新宿区)改装工事	14,289
	KOMEHYO町田店(東京都町田市)新装工事	10,677
工具、器具及び備品	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)内装工事	52,351
	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)内装工事	15,021
	KOMEHYO新宿店(東京都新宿区)内装工事	18,898
	KOMEHYO柏東口店(千葉県柏市)内装工事	11,729
	KOMEHYO名駅サンロード店(名古屋市中村区)内装工事	11,215
ソフトウェア	宅配買取システム	33,023
	ECサイトシステム	11,356

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)空調工事	4,636千円
	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)改装工事	1,987
	KOMEHYO新宿店(東京都新宿区)改装工事	1,573
工具、器具及び備品	KOMEHYO新宿店(東京都新宿区)改装工事	1,313
	KOMEHYO名古屋本館(名古屋市中区)改装工事	1,114

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	280,939	432,855	280,939	432,855
役員賞与引当金	12,110	15,420	12,110	15,420
商品保証引当金	10,930	14,462	10,930	14,462
ポイント引当金	77,555	101,081	77,555	101,081
役員退職慰労引当金	433,530	-	-	433,530

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.komehyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日東海財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年7月1日東海財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日東海財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日東海財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメ兵の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コメ兵が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データ自体は監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データ自体は監査の対象には含まれておりません。